



宮脇 雅夫 議員

地域産業振興策のさらなる推進を

質問 「あがのわくわく産業フェア」の評価と今後の計画、市産業経済振興基本計画にもとづく当面の具体的な計画はどうか。

答弁 フェア実行委員会は、来年度も開催する意向。市も高く評価していることから、引き続き支援・協力していく。今後は、6次産業化支援、ラジウム温泉サミット、市内魅力体験ツアーなどを計



遠藤 智子 議員

太陽光発電に係る「屋根貸し」の普及、促進

質問 県は、公共施設の屋根を活用した「屋根貸し」事業を市町村に促進しているが市の対応は。

答弁 「屋根貸し」事業は、民間企業に県と市町村の公共施設の屋根を貸し、企業は太陽光パネルを設置し、そこで発電した電気を電力会社に売電し、屋根を貸した県と市町村に賃料を支払う事業である。停電時は設置施設に無償給電

画している。質問 2年間実施され大きな効果があった住宅リフォーム助成事業、地場産瓦補助事業は来年度も実施すべきだ。「瓦ロード」の今後の整備計画、石材産業の振興策はどうか。

答弁 来年度も、国の補助金を活用して実施したい。新病院建設にも、地場産瓦や地場産石材を使用したい。「瓦ロード」は、地元民間活力を活用し整備の推進と広報活動に協力していく。石材産業振興は、美しい「草水石」の伝承と高付加価値化に向けてPRに努める。



あがのわくわく産業フェア

できることや、再生エネルギーの導入を推進するために、市役所本庁舎はじめ10施設を県に提案した。県が事業者選定を行い、市と企業で対象施設を選定し、来年度以降、売電を開始する予定である。



子どもの育成支援

質問 25年度からの学校司書配置の検討について伺う。

答弁 早急な対応が必要な新規財政需要や、巡回方式の手法や効果の検証が不十分なこと、介助員サポート教員の人的支援ニーズが高いことから、来年度の配置は見送りたい。質問 公共施設の無料化を伺う。

新病院建設の計画と救急医療体制確立の取り組みは

質問 新病院建設計画の概要は。

答弁 現在、基本設計の検討中で、1月中旬に完了予定。実施設計を7月下旬まで完了させ、平成27年春の竣工を目指している。建設費は、概算で約76億円を予定し、財源内訳は、病院事業債48億円、合併特例債16億円、市からの持ち出しが12億円程度。基本設計完了後できるだけ早期に「市民説明会」を開催する予定。

質問 二次救急医療体制確立のため、「救急医療連絡協議会」の審議状況と市の休日夜間の「急患診療センター」設置の取り組みは。

答弁 「連絡協議会」は初会合なので、現状報告と意見交換が行われた。今後、課題と対応策の検討に入る。「急患診療センター」は地域の現医療環境から、実施の条件が整っていない。

災害時の対応

質問 市内の避難所指定場所表示看板の整備をすべきでは。

答弁 安田、笹神地区が未整備であり、市民に平常時から避難所を認識してもらうために、表示看板は必要であり、今後取り組みを進める。

◆その他の質問◆ 災害時のトイレの対応に、公園内にスツールトイレの設置を検討してはどうか。



石川 恒夫 議員

平成25年度予算編成について

質問 国政の混乱から、国の新年度予算編成や、現下の不況対策への補正予算編成が越年見通しの中、自主財源に乏しい当市にとって財源確保予測が不透明な状況にある。この様な中、田中市長にとって初の通年予算編成にあたっての基本的な考え方を伺う。

- ①自主財源確保策（現状でのプラス・マイナス要因）
②従来からの枠配分方式の考え方
③公約具現化に向けての対応
④市長裁量枠についての考え方
⑤地域経済対策への対応
・住宅リフォーム補助事業等現行各施策への対応及び各種地場産業振興策について
⑥特養待機者対策
・第5期介護事業計画の見直し対応

答弁 今の景況状況から、市税の増収は期待できない。企業誘致や、観光資源の有効活用、遊休地の処分や貸付け等により財源確保に努めたい。又地方税法改正によりたばこ税の一部が県より移譲され3千万円程度増収見込みである。メインテーマを「医療」「福祉」「教育」に、市長裁量枠の一定規模確保し公約の具現化を図りたい。住宅リフォーム補助事業は効果



近山 修 議員

市道等の整備について

質問 市道の舗装や側溝の蓋に損傷が見受けられ、歩行者、自転車、バイク等の危険が予想される。事故を未然に防ぐには早期発見と修理が必要である。その為には、市での巡回や自治会との連携で早期発見する等、いろいろな方法があると思われるが、どのような取り組みを行っているのか伺う。

答弁 市道の総延長が650kmもあり、担当職員だけのパトロール

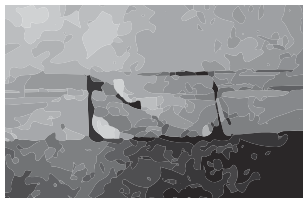
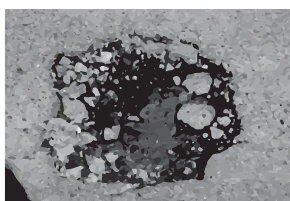
には限界があるので、市の職員による「ながらパトロール」、水道検針員、自治会長等にお願し、早期発見に努めている。道路舗装や道路側溝蓋等の損傷は、大きな事故に繋がる恐れがあるので、発見、または通報を受けた場合には、直ちに対応している。



も多面的であり、国の補助事業採択を前提として実施する。又緊急経済施策事業と併せ、「阿賀野市産業経済振興基本計画」に基づき、新たな事業展開や起業支援等により地場産業の活性化を図りたい。特養待機者対策として、現状を理解しており、第5期計画の変更が可能か、又第6期計画付けを前提として施設整備の前倒し実施が可能か担当部署に検討するよう指示を出した。

速していく。今後、ますます介護サービスの充実が求められる。介護職が介護の仕事に誇りとやりがいをもって働き続ける環境の整備として、介護職の人材不足解消と処遇改善が必要と思われる。市長の考えを伺う。

答弁 高齢者人口の増加に伴い介護を必要とする人も増え続け、介護職場での人材確保は、今後更に大きな課題になるものと捉えている。介護従事者の処遇改善や育成が重要であると考えている。介護とは難しい面であるが、保険者として、国による介護報酬へのしっかりとした位置づけを求めるとともに、介護事業者への指導、ボランティア活動の振興などに努めていきたいと考えている。



高齢者介護について

質問 平成27年には、いわゆる団塊の世代が65歳を迎え高齢化が加